

NIKKEI
Smart Work

NIKKEI
SDGs

日経サステナブル総合調査2026 調査回答の意義について

NIKKEI-R

日経リサーチ 編集企画部

2026年4月



1. 調査の趣旨

2. 回答のメリット

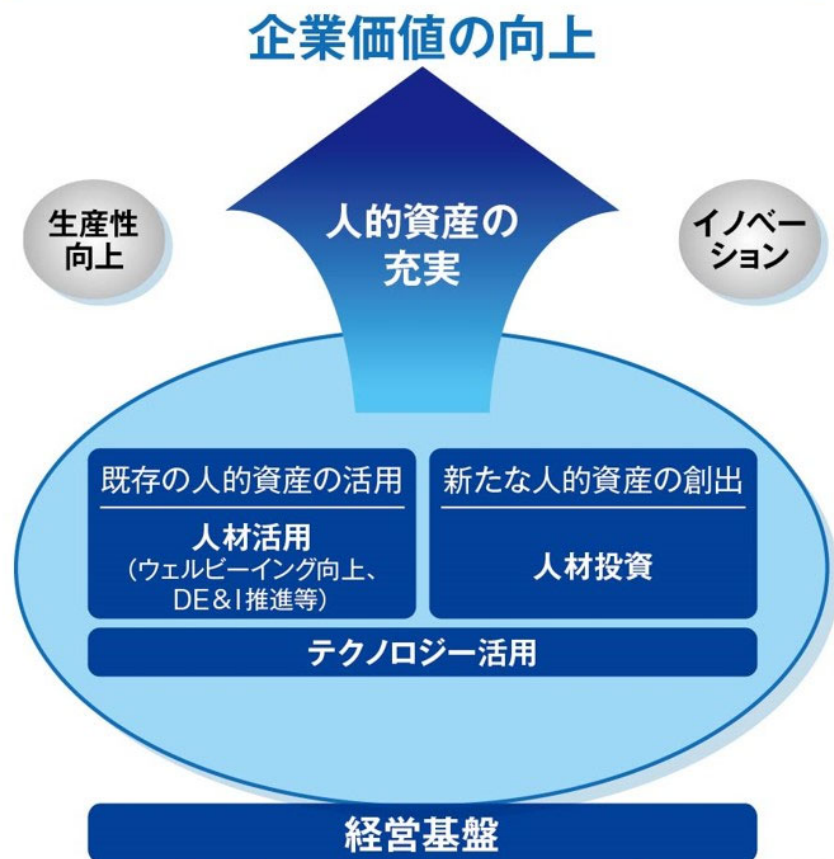
- 日本経済新聞社はSDGs経営とスマートワーク経営を一体化した、日経サステナブル総合調査を2024年からスタートしました
- 2026年においても引き続き、
 - ・スマートワーク経営編
 - ・SDGs経営編の2つの評価を行う日経サステナブル総合調査を実施いたします

NIKKEI
Smart Work

NIKKEI
SDGs

スマートワーク経営とは

スマートワークプロジェクトの新フレームワーク



※ここで示す「企業価値」とは上場企業であれば、一義的には、株式市場で評価された企業の価値、つまり、時価総額（株価×株数）を示す。このため、企業価値は財務諸表から得られる企業業績の実績に限らず、その将来性などが加味されている。また、近年、企業の社会貢献なども株式市場で評価され、企業価値に反映されるようになってきていることも考慮し、財務諸表からのみ測られることが多かった従来の企業パフォーマンス、企業業績よりも幅広い要素を含む概念として捉えている。

- 日経グループは、新たな時代に企業価値を高める経営のあり方として「**スマートワーク経営**」を提案します
- 企業の持続的発展には、最も重要な経営資源である**人的資産の充実**が不可欠です
- 「スマートワーク経営」とは、従業員のウェルビーイングの向上等により**人材を最大限活用**するとともに、**人材投資を加速**させることで、新たなイノベーションを生み出し、生産性を向上させ、企業価値を最大化させることを目指す経営戦略です



鶴 光太郎

大妻女子大学データサイエンス学部教授

- ・経済産業研究所プログラムディレクター／ファカルティフェロー
- ・内閣府規制改革会議委員（雇用ワーキンググループ座長）
（2013～16年）
などを務める

山本 勲

慶應義塾大学商学部教授

滝澤 美帆

学習院大学経済学部教授

Smart Work経営

人材活用力

人材投資力

テクノロジー活用力

人材戦略とKPI

ダイバーシティの推進

多様で柔軟な働き方の実現

ワークライフバランス

エンゲージメント・
現場力向上

イノベーション推進・
教育体制

人材確保・キャリア自律

多様なキャリアパス

先端分野人材

テクノロジー導入・関連投資

先端的テクノロジー活用

経営基盤

- 日本経済新聞社はSDGs達成への貢献活動の一環として、企業を対象にSDGsおよびESGの推進を評価する、「日経SDGs経営」と、評価結果に基づく企業表彰を実施
- SDGsを経営と結びつけることで、**事業を通じて社会・経済・環境の課題解決に取り組み、企業価値向上につなげている企業を評価するとともに**、SDGs達成を後押し

NIKKEI SDGs





伊藤邦雄

一橋大学CFO教育研究センター長

- 経済産業省「SDGs経営／ESG投資研究会」座長
 - 経済産業省「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）」評価委員会委員長
 - 東京証券取引所「企業価値向上表彰制度委員会」委員長
 - 経済産業省「グリーンファイナンスと企業の情報開示の在り方に関する「TCFD研究会」」座長
 - 経済産業省・金融庁・環境省「TCFDコンソーシアム」会長
- などを務める

SDGs戦略・経済価値

方針
報告とコミュニケーション
推進体制・社内浸透
ビジネスでの貢献
業績

社会価値

人権の尊重
社会課題への対応
労働時間・休暇
ダイバーシティー
人的資本経営

環境価値

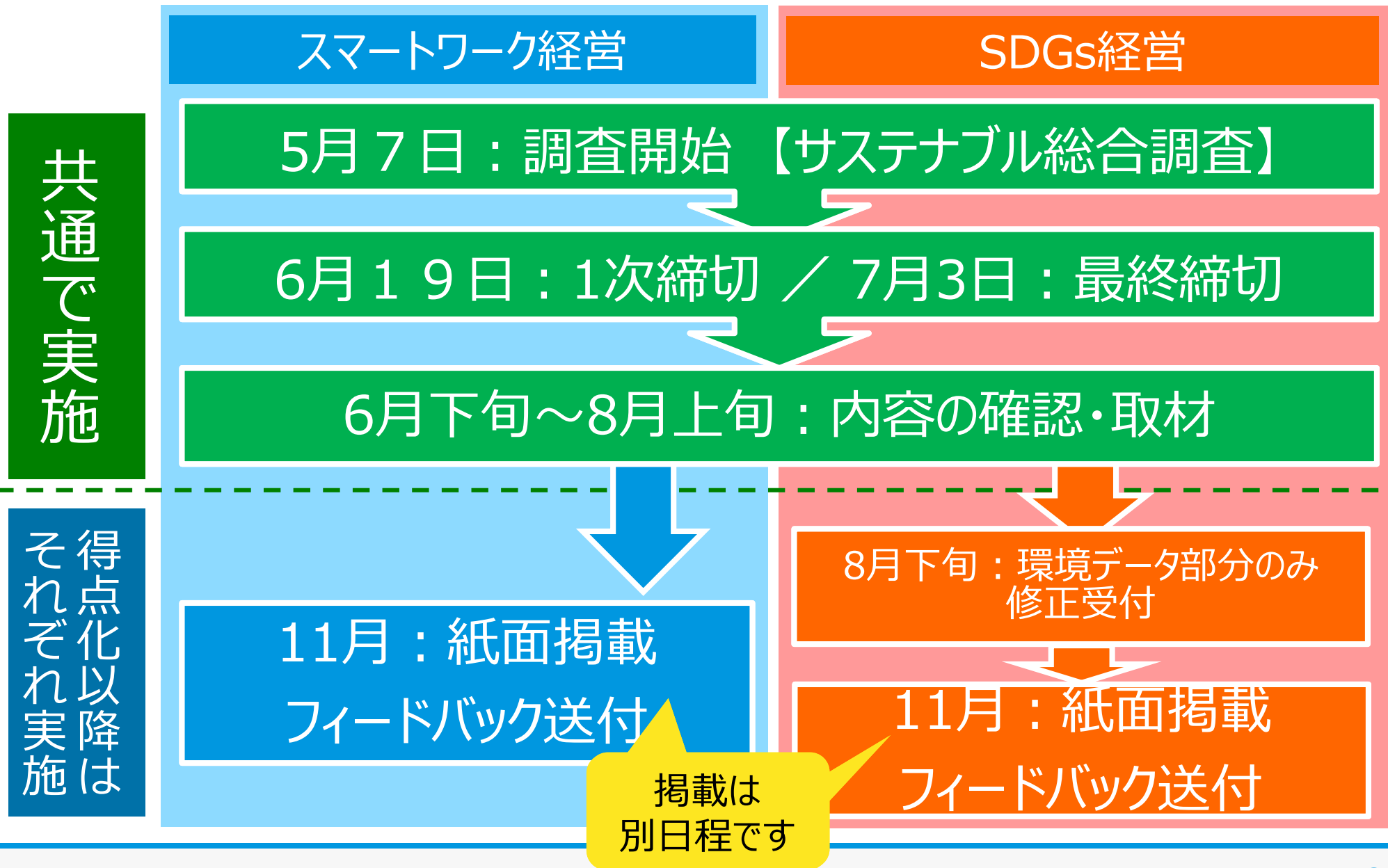
方針
脱炭素の推進
温暖化ガスの把握・削減
消費電力の把握・削減実績
資源循環・自然資本への対応

ガバナンス

ガバナンス方針と実効性
取締役会
株主対応・株式保有

2026年調査 実施概要

項目	内容
対象企業	国内全ての上場企業 従業員数100人以上の非上場企業（エントリー方式） ※回答をご希望される場合はご連絡ください。
実施期間	5月7日（木）～7月3日（金） 1次締切：6月19日（金） / 最終締切：7月3日（金） 17:00 ※締切厳守でお願いいたします
調査方法	WEBフォームからの回答、または、電子調査票（Excelファイル）ダウンロード・アップロード形式





1. 調査の趣旨

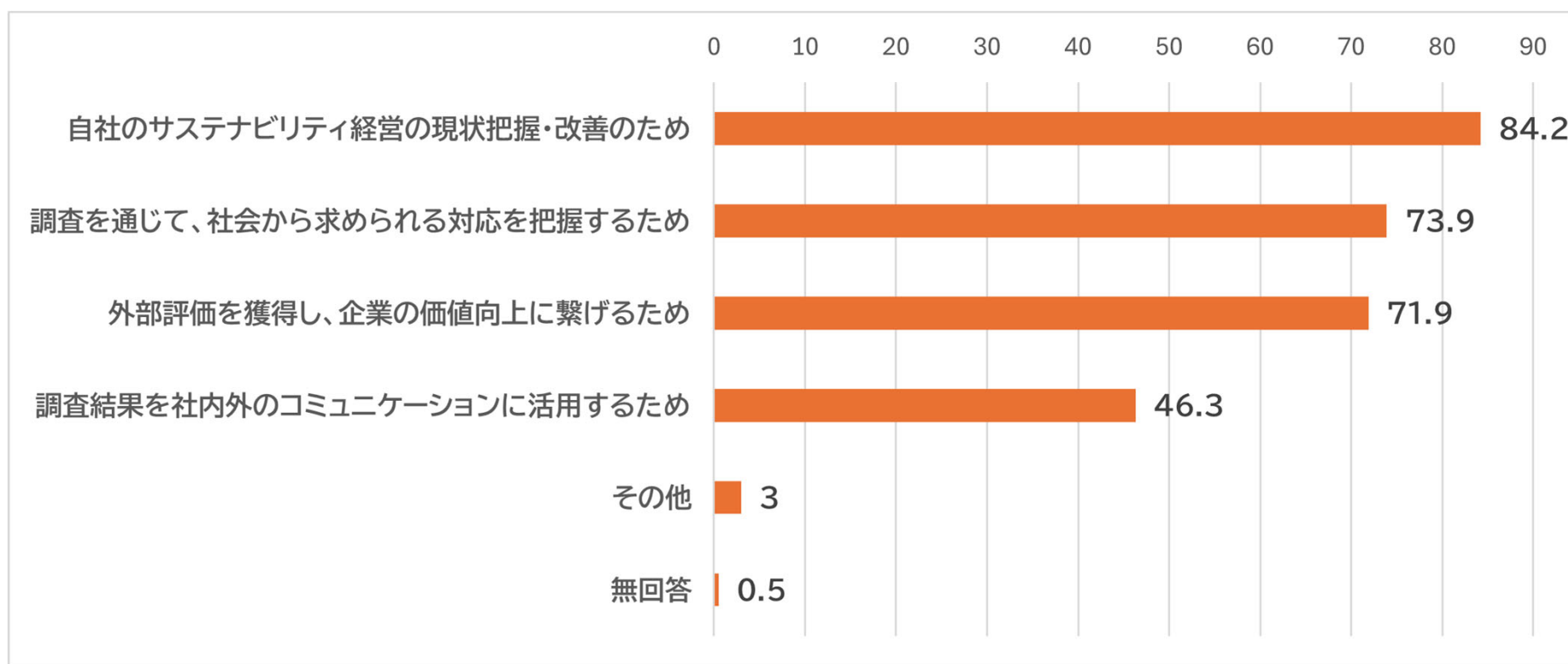
2. 回答のメリット

- サステナブル総合調査に回答することで、以下のようなメリットがあります
 - サステナビリティに関する総合調査として、サステナビリティ活動で実施すべきことをフレームワークで体系的に理解できる
 - 全社横断で回答データを収集することで、全社のサステナビリティ活動を網羅的に可視化できる
 - 回答後の評価結果から、自社のサステナビリティ活動の進捗度を把握できる
 - 評価結果を、第三者によるESG・サステナビリティ評価として開示に活用できる

■ 調査へ回答理由は

自社の現状把握、社会からの要請の把握、外部評価の獲得が多数を占めた

Q 調査への回答理由(複数選択、%、N=203)



■ サステナブル総合調査に回答することで、以下のようなメリットがあります

- フレームワーク・調査項目は年々、社会的要請に基づき内容をアップデートしており、サステナビリティ領域で今後求められていくことを先取り対応できる

近年の主な更新内容

	スマートワーク経営	SDGs経営
2023年	<ul style="list-style-type: none"> ・人的資本経営の推進方針・開示 ・研修時間、研修メニューの充実 ・賃上げ・賃金改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン全体での推進 ・課題解決のためのルール形成活動 ・生物多様性への対応 ・人権デューデリジェンスの実施
2024年	<ul style="list-style-type: none"> ・人的資本開示 ・従業員エンゲージメントの測定 ・生成AIの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決に寄与する自社活動の特定 ・気候変動シナリオ分析 ・TNFD分析・開示
2025年	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア自律支援策（社内公募、FAなど）の充実 ・グループ会社従業員のエンゲージメント向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・SSBJ基準への対応 ・サーキュラーエコノミーの開示

- スマートワーク経営について、主に以下のテーマを改訂
 - 人的資本可視化指針
 - 育児・介護と就業の両立
 - AIエージェント

※今年の改訂ポイントの詳細は以下のURL内の
【資料】「日経サステナブル総合調査2026」解説セミナーをご確認ください。
<https://smartwork.nikkei.co.jp/>

■ SDGs経営について、主に以下のテーマを改訂

- ステークホルダーエンゲージメント
- TCFDとTNFDの統合開示
- 環境関連の移行計画
- 役員報酬

※今年の改訂ポイントの詳細は以下のURL内の
【資料】「日経サステナブル総合調査2026」解説セミナーをご確認ください。
<https://smartwork.nikkei.co.jp/>

› 特にこのような企業にお奨めです

■ 統合報告書を発行している企業

- ⇒ 統合報告書の内容をそのまま転記すれば一定程度回答可能です
- ⇒ 回答が次年度の統合報告書の改訂の参考にもなります
- ⇒ 特に**SDGs経営**への参加をご検討ください

■ サステナビリティに関する各種認定を取得している企業

- ⇒ 健康経営優良法人認定や、CDPの認定などを取得している場合、該当する分野について十分に回答することができます
- ⇒ 周辺のテーマについてもデータ収集・回答をご検討ください

■ 人的資本開示をこれから充実させたい企業

- ⇒ 調査票は、開示をすることが評価される指標を中心に作成しており、当調査の回答、特に数量値を回答するために集めたデータはそのまま開示でも使用できるものが多くあります
- ⇒ フィードバック資料から、貴社がアピールしやすい分野を知ることができます
- ⇒ 特に**スマートワーク経営**への参加をご検討ください

■ スマートワーク・SDGsそれぞれ、自社のスコア詳細をフィードバックします

<分野別評価>

	人材活用力	人材投資力	テクノロジー活用力
貴社評価	S+	S++	S
貴社偏差値	65.9	75.1	60.5

【評価と偏差値の対応】

偏差値70以上：S++
 65以上～70未満：S+
 60以上～65未満：S
 55以上～60未満：A++
 50以上～55未満：A+
 45以上～50未満：A
 40以上～45未満：B++
 35以上～40未満：B+
 30以上～35未満：B
 偏差値30未満：C

<分野別 評価ごとの社数分布> ※薄緑色の網掛けが貴社の位置になります。

	S++	S+	S	A++	A+	A	B++	B+	B	C
人材活用力	9	28	85	148	186	159	91	53	34	37
人材投資力	25	40	124	171	138	136	75	53	6	
テクノロジー活用力	3	40	71	102	127	145	155	155	0	0

<各指標の貴社偏差値>

※記者評価については、偏差値非公開となっております。
 ※2分野にまたがる「人材戦略&KPI」については、2分野合計の偏差値での表示となります。
 ※調査の設計が大きく変わりましたため、昨年度の偏差値は表示していません。

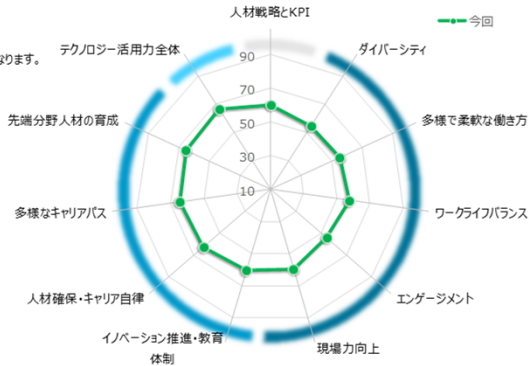
貴社偏差値

【2分野共通】

人材戦略&KPI 60

【人材活用力】

ダイバーシティ 54
 多様で柔軟な働き方 56
 ワークライフバランス 58
 エンゲージメント 54
 現場力向上 60



【人材投資力】

イノベーション推進・教育体制 60
 人材確保・キャリア自律 63
 多様なキャリアパス 65
 先端分野人材の育成 65

【テクノロジー活用力】

テクノロジー活用力全体 67

<自由記述設問の評価における貴社の位置付け>



■ 調査に関するお問い合わせ先

(株)日経リサーチ 編集企画部 木村・関根・宇野・原・堀江
 TEL: 03-5296-5198 (受付時間 10時～18時) FAX: 03-5296-5100 e-mail: sw-survey@nikkei-r.co.jp

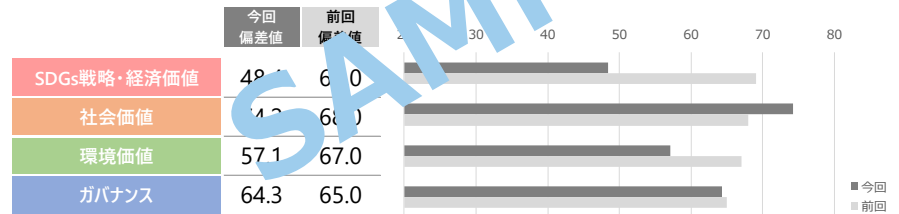
調査No.24-882-0003

▼総合評価

★4.5

今回偏差値	55.0	前回偏差値	70.0
-------	------	-------	------

▼大分類評価



▼中分類評価

中分類	今回偏差値	前回偏差値
SDGs戦略・経済価値		
方針	30.0	31.0
報告とコミュニケーション	70.0	71.0
推進体制・社内浸透	50.0	51.0
ビジネスでの貢献	44.0	45.0
業績	53.0	54.0

中分類	今回偏差値	前回偏差値
環境価値		
方針	30.0	31.0
脱炭素の推進	70.0	-
温暖化ガスの把握・削減	56.0	57.0
消費電力の把握・削減実績	75.0	76.0
資源循環・自然資本への対応	25.0	新分類

中分類	今回偏差値	前回偏差値
社会価値		
人権の尊重	36.0	37.0
社会課題への対応	56.0	57.0
労働時間・休暇	75.0	76.0
ダイバーシティ	70.0	71.0
人的資本経営	100.0	80.0

中分類	今回偏差値	前回偏差値
ガバナンス		
ガバナンス方針と実効性	32.0	100.0
取締役会	50.0	110.0
株主対応・株式保有	60.0	120.0

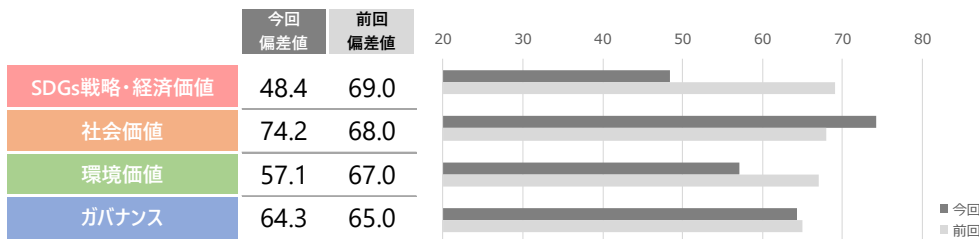
■ 新聞には掲載されない自社のスコア詳細をフィードバックします

▼総合評価

★4.5

今回 偏差値	55.0	前回 偏差値	70.0
-----------	------	-----------	------

▼大分類評価



側面ごとの偏差値評価が
分かります

▼中分類評価

SDGs戦略・経済価値	今回 偏差値	前回 偏差値
方針	30.0	31.0
報告とコミュニケーション	70.0	71.0
推進体制・社内浸透	50.0	51.0
ビジネスでの貢献	44.0	45.0
業績	53.0	54.0

社会価値	今回 偏差値	前回 偏差値
人権の尊重	36.0	37.0
社会課題への対応	56.0	57.0
労働時間・休暇	75.0	76.0
ダイバーシティ	70.0	71.0
人的資本経営	100.0	80.0

環境価値	今回 偏差値	前回 偏差値
方針	30.0	31.0
脱炭素の推進	70.0	-
温暖化ガスの把握・削減	56.0	57.0
消費電力の把握・削減実績	75.0	76.0
資源循環・自然資本への対応	25.0	新分類

ガバナンス	今回 偏差値	前回 偏差値
ガバナンス方針と実効性	32.0	100.0
取締役会	50.0	110.0
株主対応・株式保有	60.0	120.0

側面の内訳として、中分類ごとの
評価偏差値 = テーマ単位で
自社の強み・改善すべき点が客観的に分かります

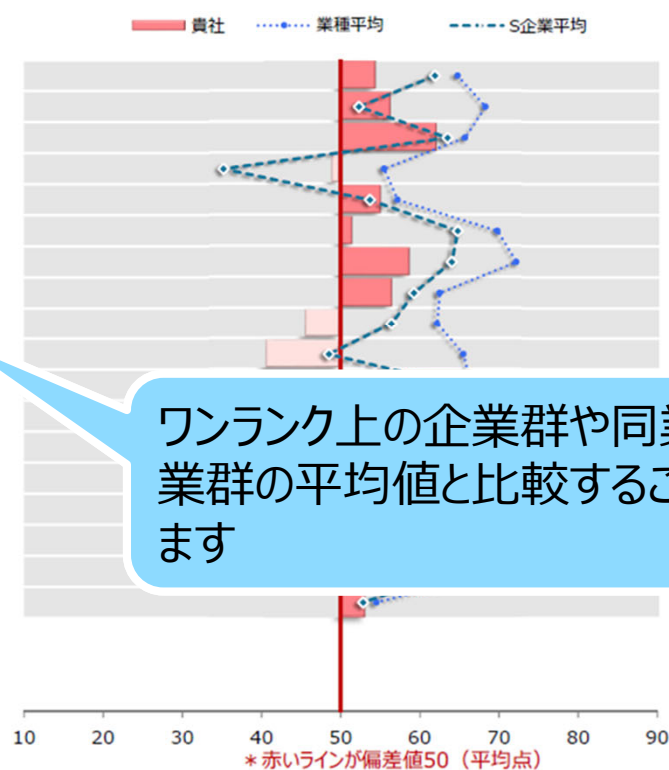
回答企業へのインセンティブ

- 無料のフィードバックより更に詳細なデータを収録したレポートをご用意しております

1.今回

指定企業平均と比較することで、自社が遅れているか・進んでいるかが分かります。さらに指定企業トップと比較することで、進んでいる分野においても、更なる改善の伸びしろが分かります。
※指定企業トップは、項目ごとに最も高い評価を表しています。総合評価が最も高い企業とは限りません。

		貴社	S企業平均		業種平均	
			偏差値	ギャップ	偏差値	ギャップ
SDGs 戦略・ 経済 価値	方針	54.5	61.9	-7.4	64.8	-10.3
	報告とコミュニケーション	56.4	52.3	4.1	68.3	-11.9
	推進体制・社内浸透	62.3	63.5	-1.2	65.7	-3.4
	ビジネスでの貢献	48.9	35.2	13.7	55.5	-6.6
	業績	55.2	53.7	1.5	57.2	-2.0
社会価値	人権の尊重	51.6	64.8	-13.2	69.8	-18.2
	社会課題への対応	58.8	64.0	-5.2	72.2	-13.4
	労働時間・休暇	56.6	59.3	-2.7	62.5	-5.9
	ダイバーシティ	45.6	56.4	-10.8	62.2	-16.6
	人的資本経営	40.6	48.5	-7.9	65.5	-24.9
環境価値	方針	66.5	64.7	1.8	66.5	0.0
	脱炭素の推進	48.9	43.2	5.7	70.0	-21.1
	温暖化ガスの把握・削減	59.0	56.4	2.6	62.5	-3.5
	消費電力の把握・削減	54.8	54.4	0.4	56.9	-2.1
	資源循環・自然資本への対応	58.9	62.9	-4.0	66.5	-7.6
ガバナンス	ガバナンス方針と実効性	52.3	62.9	-10.6	64.8	-12.5
	取締役会	56.2	64.1	-7.9	69.9	-13.7
	株主対応・株式保有	53.2	52.9	0.4	54.5	-1.3



中分類より更に詳細な小分類ごとの評価偏差値をご提供いたします

総合ランキング一覧 (偏差値50以上)

NIKKEI SDGs

社名	SDGs 効果・経済 価値評価	社会価値 評価	環境価値 評価	ガバナンス 評価	社名	SDGs 効果・経済 価値評価	社会価値 評価	環境価値 評価	ガバナンス 評価	社名	SDGs 効果・経済 価値評価	社会価値 評価	環境価値 評価	ガバナンス 評価
★★★★★★					日産自動車	A++	A++	S+	S	東海理化	A++	A+	S	A+
ネリンホールディングス	S++	S+	S+	S+	日清食品ホールディングス	S	S+	S	S	東急建設	A+	A++	S	A++
ソフトバンク	S+	S++	S++	S	日東電工	S	S	S	A++	東京ガス	A++	S	A++	S
東京海上ホールディングス	S++	S+	S+	S+	日本特殊陶業	S	S	A++	A++	東京センチュリー	A++	A++	A+	A++
富士通	S++	S+	S+	S++	ニデック	S	A++	A++	S	東京地下鉄	A++	A++	A+	A+
リコー	S+	S+	S++	S+	日本ガイシ	A++	S	S	A++	東京電力ホールディングス	S	A++	A++	A++
★★★★★					日本航空	S+	S	S	S	東 芝	A	S	S	B++
アサヒグループホールディングス	S+	S+	S+	S+	日本たばこ産業	S	S	S	S	東北電力	A+	A+	A++	A++
アズビル	S	S+	S+	S+	野村不動産ホールディングス	S	S	S	S	東洋紡	A+	A++	S	A++
伊藤忠商事	S	S+	S+	S+	野村ホールディングス	S	S+	S	S+	豊田自動織機	A	A++	S	A++
SCSK	S+	S++	S	S	長谷工コーポレーション	A++	S	A++	A++	長瀬産業	A++	A++	A++	A
NTT	S+	S+	S++	S	パナソニックホールディングス	A++	S	S	S	ニコン	A+	S	S	S
NTTデータグループ	S	S	S+	A++	日立製作所	S	S	S	S+	西松建設	A+	A+	S	A+
NTTドコモ	S	S+	S++	A+	ファーストリテイリング	S	S	A++	A+	ニチレイ	A+	A+	A++	A++
NTT西日本	S+	S+	S+	A	不二製油	S+	S	S	S	日清オイログループ	A+	A++	S	A+
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	S++	S	S+	S	富士フィルムホールディングス	S	S+	S	S	日清製粉グループ本社	A+	S	A++	A+
	S	S+	S	S+	ブリヂストン	S	A++	S+	S	日清紡ホールディングス	A+	S	S	A++
	S	S+	S	S+	丸井グループ	S	S	S+	S	ニッスイ	A++	S	A++	A++
	S	S+	S	S	丸 紅	S	S	A++	S	日本酸素ホールディングス	S	A++	A+	A++

一定以上の偏差値帯の企業様は格付を社名と合わせて掲載

その他の企業様は社名のみの掲載となります

その他の回客企業一覧	1/コメリ/サイバーエ
アークス/アース製薬	ジェント/サカイ引越セン
アイトネイチャー/アイエ	ター/佐藤渡辺/山九/三
スエフネット/あいちワイ	共生興/三協立山/San
ナンシヤルグループ/アイ	san/サンテック/サイ
テック/アイネット/AO	デー/サンメッセ/ZAC
朝日ラバー/アシートホー	ROS/CRI・ミドルウ
ルディングス/アズワン	エア/シーイーシー/シー
アップルパーク/アマン	ボン/四国化成ホールディ
アマニクス/アモウア・	ンクス/シノプス/芝浦メ
アセツトマネジメント/あ	カトロニクス/浜沢倉庫
らた/有沢製作所/アルコ	しまむら/信越化学工業
ニックス/アルファ/アレ	新東通信/シシフオニアテ
フ/アレンサホールディン	クノロジ/GSICレオ
グス/阿波銀行/イーエム	ス/GMOインターネット
システムズ/イエローハッ	グループ/GMO・TEC
ト/イオンフィナンシャル	H/JCRファーマ/JR
サービス/石光商事/イズ	東海/ジェイエイエーリク
ミ/イチネンホールディン	ルトメント/JFLAホ
グス/伊藤忠エネクス/い	ルディングス/JTBピ
よきんホールディングス	ルディングス/ベルソリュシ
イリソ電子工業/岩手銀行	ヨンス/JBCCホールデ
グス/インテリジェントウ	イングス/ジョリアアケル
エイブ/ウィルグループ	イ/白電堂/ジャヤック
ウイソテック/榎木組/V	ンジャパン/インベスメン
eritas In Si	トアドバイザー/JUKI
lico/AHCグループ	グス/インテリジェントウ
/AGS/エービーシー・	ス/スカイマーク/清鋼材
マート/エイチームホール	ス/スケン/鎗野/スターゼ
ディングス/エイチ・アイ	ン/スタジアム/スター
	ン/電気/ストライク
	別/住友倉庫/成学社/星
	和電機/積水樹脂/ゼン
	テクノロジ/泉州電業
	ピネラルバッカー/ピリア

※上記は昨年掲載紙 (2025年11月21日 日本経済新聞社朝刊30面) より抜粋
 ※昨年掲載紙は、依頼状に同封、および調査ポータルよりPDFがダウンロードいただけます

紙面掲載について

- 総合ランキングに掲載される範囲の拡大を予定しています
- 総合ランキングに掲載される企業数が約1.5倍（昨年ベース）
従来よりランキングに掲載されやすくなります

※最終的な回答者数と紙幅の関係により掲載範囲は変更になる可能性があります

格付	偏差値帯	従来	今年度
★5.0	70以上 ~	★3.0~5.0 格付を社名と 合わせて掲載	★2.0~5.0 格付を社名と 合わせて掲載
★4.5	65以上 ~ 70未満		
★4.0	60以上 ~ 65未満		
★3.5	55以上 ~ 60未満		
★3.0	50以上 ~ 55未満		
★2.5	45以上 ~ 50未満	★0.5~2.5 社名のみ掲載	★0.5~1.5 社名のみ掲載
★2.0	40以上 ~ 45未満		
★1.5	35以上 ~ 40未満		
★1.0	30以上 ~ 35未満		
★0.5	~ 30未満		

紙面掲載について

A I 使い生産性アップ



(注)四捨五入の関係で合計は100にならない

業務効率化や生産性向上のために生成AI（人工知能）を活用する企業が増えている。2025年時点で正社員が生成AIを全業務的に利用可能にしている企業は1%未満と推定された。利用を禁止している企業は1%未満にとどまると推定された。

経営情報や財務情報、人事情報などの生成AIの活用が広がっている。24年度生成AIのセキリティ（セキュリティ）について聞くところ、利用ガイドラインを設けて使用を制限（66.2%）、モデルの学習にデータを使用されない社内環境を構築（47.8%）などを実施する企業が目立っている。方針を定めていない企業は6.6%で、23年度から半減した。



「ダイキン情報技術大学」で講義を受ける社員

テクノロジー活用力

チャットで業務相談

若手や現場社員の利用を想定しており、1カ月の延べ利用人数は部署の半数にあたる100人程度。他部署でも同様の取り組みに関心が高まっているという。

導入を推進した担当者は「部署の規模が大きくなりモットワークも増え、現場社員が上層と直接やり取りが減っている。組織への所属意識を高め生産性向上に役立てたい」と話す。

同社生成AIの社内利用率は100%を目指している。全社参加のコンテスト形式で活用アイデアを募り、2025年100件の案が集まった。生成AIは最新技術を効果的に導入するには「人材の確保がカギと

評価方法

「スマートワーク」は「人材活用力」「スキル」「テクノロジー」の3分野で構成される。企業向けアンケート調査や公開データから12の評価指標を抽出し、企業を評価して「スマートワーク」のスコアを算出する。2025年5月、全国の企業および従業員10人以上の有力非上場企業を対象に実施した。

近年注目のトピックについて
優良事例を掲載
(スマートワーク)

生態系への影響 企業で開示進む

●環境価値

企業活動が生態系に及ぼす影響を調査・開示する動きが活発になっている。情報開示を求める国際組織に参画する企業が増え、取り組み内容の幅も広がる。具体的な目標を定めている企業は依然として少ない。調査や開示の結果を具体策につなげられるかが課題になる。

企業活動では水や森林など自然資本を使うことが多い。気候変動や自然災害、生物多様性での損失は企業活動にも大きな影響を与える可能性がある。国連開発計画（UNDP）などが主導し、事業活動の自然との関係の情報開示を求める国際組織「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」が2021年6月に正式に発足した。

TNFDに参画する企業が増えている。25年度の「日経サステナブル総合調査」ではTNFDフォーラムに参画する

る企業は24.1%となり、24年度の調査から6.7ポイント増加となった。

情報開示では事業を展開する地点ごとにリスクを整理して示す「LEAPアプローチ」と呼ばれる手法を採用する企業が目立つ。自然資本との接点や影響を「発見・診断・評価・準備」の4段階に分けて分析する。「LEAPアプローチ」に沿った分析を実施している」と回答した企業は35.7%と、24年度から15.6ポイント増えた。

リコーはLEAPアプローチに沿った分析の結果、日本の主要製品の画像機器で印刷用紙による自然への負荷が約1%以上を占めることがわかった。再生材の活用や商品の価格などをつう削減策のない感熱ラベルなどが対策になりうるとした。

豊田通商は25年3月期に自然への依存・インパクトや蒸り上げなどを踏まえて、7つの事業を選定し、評価・分析した。

リスク分析の取り組み内容の幅も広がる。これまでは事業と自然との接点や依存の分析などにとどまる企業が多かった。25年度調査では「リスク・機会の優先順位付け」に取組んだ企業は60.3%と7.4ポイント増えた。「リスク発現時期の評価」も55.0%と6.5ポイント増えた。

一方で「リスク・機会の活用目標設定」に取り組んだ企業は8.8ポイント増の44.1%にとどまる。リスク分析は進むが、まだ事業での具体策にまで手を広げる企業は多くない。リスクを新たなチャンスに変える一手が求められる。

近年注目のトピックについて
優良事例を掲載
(SDGs)

※上記は昨年掲載紙（左上：2025年11月14日 日本経済新聞社朝刊32面、右下：2025年11月21日 日本経済新聞社朝刊28面）より抜粋

■ スマートワーク経営、SDGs経営それぞれで表彰企業を選定

	スマートワーク経営
大賞	ソフトバンク
審査員特別賞	富士通
人材活用力部門賞	ソニーグループ
人材投資力部門賞	伊藤忠商事
テクノロジー活用力部門賞	NTTドコモ
中堅企業部門賞	ニチリン

	SDGs経営
大賞	麒麟ホールディングス
SDGs戦略・経済価値賞	東京海上ホールディングス
社会価値賞	島津製作所
環境価値賞	LIXIL
プライムシート企業	ソフトバンク、リコー、麒麟ホールディングス

■ スマートワーク経営では、2025年より中堅企業部門賞を新設 2025年はKIMOTO、2026年はニチリンが受賞



「日経Smart Work 大賞2025」の中堅企業部門賞を受賞しました

NIKKEI
Smart Work

Awards 2025 中堅企業部門



製品情報 企業



2026/03/06

「日経スマートワーク大賞2026」 中堅企業部門賞を受賞

当社は、人的資産の充実とテクノロジー活用を通じて生産性、企業価値を高めている企業を表彰する「日経スマートワーク大賞2026」において、「中堅企業部門賞」を受賞しました。

NIKKEI
Smart Work
Awards 2026 中堅企業部門



(左) 株式会社日本経済新聞社
代表取締役社長 長谷部 剛氏
(右) 株式会社ニチリン
代表取締役社長 曾我 浩之

- ★2.0以上の評価となった企業には、★付きのロゴを提供（有料）
ロゴは自社のHPやニュースリリース、統合報告書などに使用可能

NIKKEI
Smart Work



2026

NIKKEI
SDGs

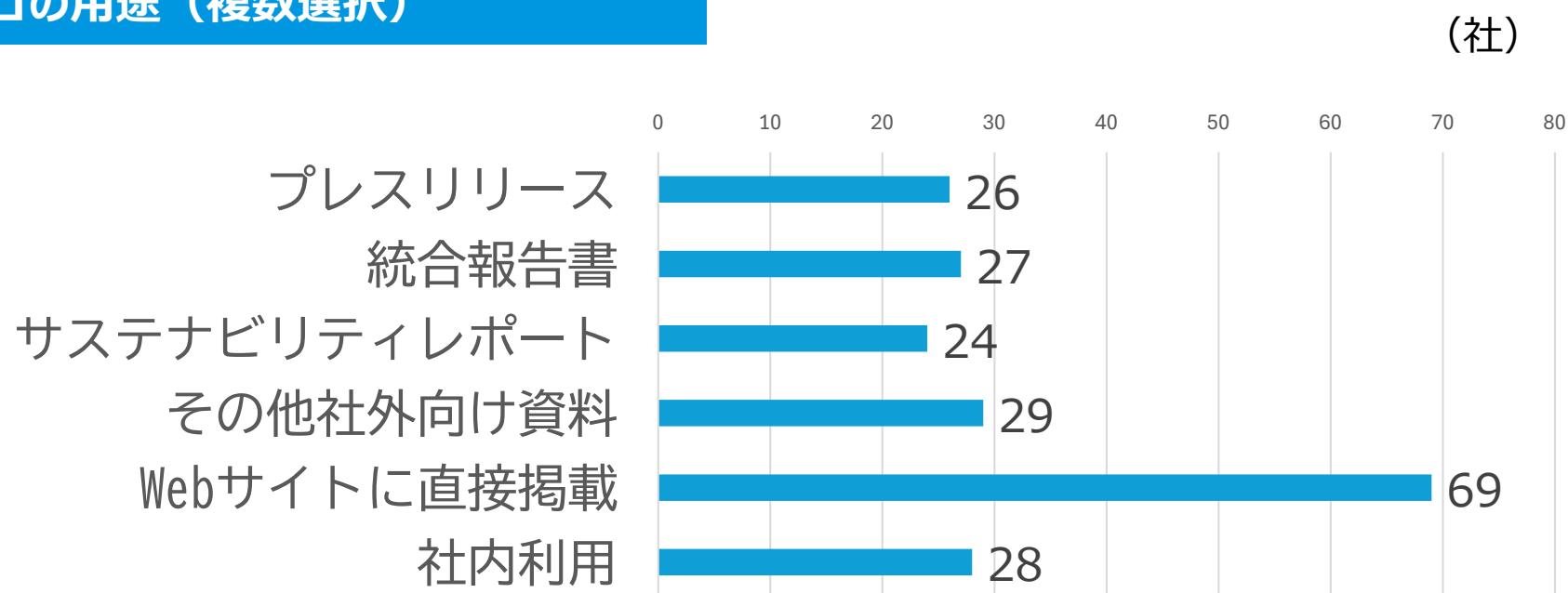
経営調査 2025



■ SDGs経営評価ロゴについて、2025年11月の掲載から現在までに

86社の方々にご活用頂いています。

ロゴの用途（複数選択）



■ サカタインクス サステナビリティサイトにて社外からの評価・認定として掲載

「日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編」で3星に認定

2025年11月、日本経済新聞社が主催する日経サステナブル総合調査「スマートワーク経営編」において3星に認定されました。スマートワーク経営の調査は2017年から日本経済新聞社が実施しているもので、全国の上場企業と有力非上場企業を対象とし、「人材活用」「人材投資」「テクノロジー活用」の3要素によって星5段階で評価されます。



「日経サステナブル総合調査 SDGs経営編」で3星に認定

2025年11月、日本経済新聞社が主催する日経サステナブル総合調査「SDGs経営編」において3星に認定されました。SDGs経営の調査は2019年から日本経済新聞社が実施しているもので、全国の上場企業と有力非上場企業を対象とし、「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4要素によって星5段階で評価されます。



出典：サカタインクス サステナビリティサイトより
<https://www.inx.co.jp/sustainability/data/evaluation/>

■ 岡部 統合報告書にて外部からの評価・認定として掲載



出典：岡部 「OKABE INTEGRATED REPORT 2025」より
https://ssl4.eir-parts.net/doc/5959/ir_material_for_fiscal_ym4/185774/00.pdf

■ 日経リサーチ サステナブル総合調査特設サイト

https://www.nikkei-r.co.jp/service/survey/smartwork_survey/

■ 日経SDGs経営調査アーカイブ

https://www.nikkei-r.co.jp/service/survey/sdgs_survey/result/

■ 日経Smart Workプロジェクト

<https://smartwork.nikkei.co.jp/>

調査に関するお問い合わせ先

日経リサーチ 編集企画部
日経サステナブル総合調査事務局



03-5296-5198



sw-survey@nikkei-r.co.jp